




ごあいさつ

東北電力株式会社  
環境推進総括責任者

常務取締役

樋口 伸一郎



## 最適なエネルギーミックスと地球温暖化対策の両立を目指します。

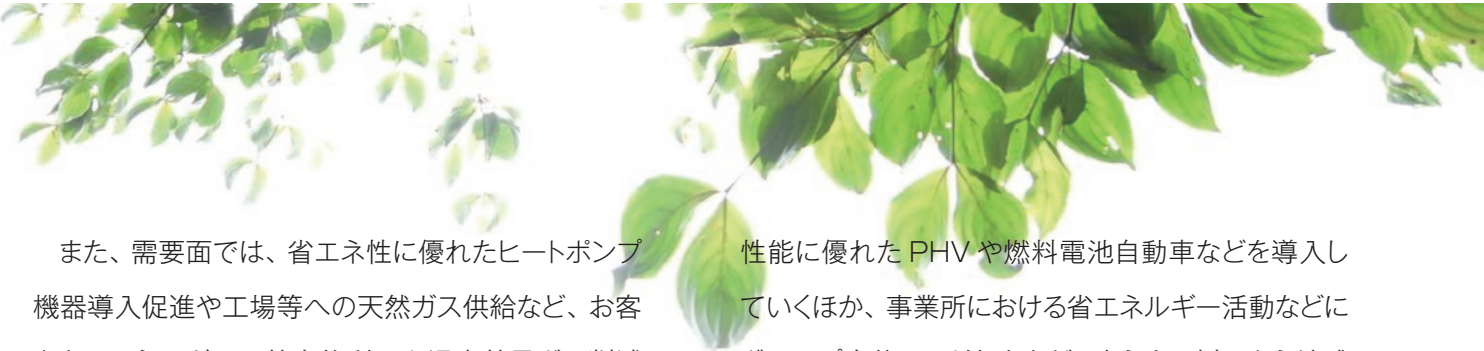
環境経営をとりまく諸情勢がダイナミックに変化する中で、とりわけ地球温暖化問題への対応は当社グループにとって大きな経営課題のひとつです。

平成28年11月に、地球温暖化対策に係る2020年以降の国際的枠組みである「パリ協定」が発効しました。日本政府は、COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）での同協定の採択などを踏まえて閣議決定した「地球温暖化対策計画」で、2030年度に温室効果ガスを2013年度比で26%削減するとともに、2050年までに80%の排出削減を目指すこととしています。

このような中、当社は、電気事業者の自主的な温暖

化対策の取り組みとして設立された「電気事業低炭素社会協議会」の一員として、「S+3E」（Safety, Energy Security, Economy, Environmental Conservation）の観点から、最適なエネルギーミックスの追求と地球温暖化対策の両立を目指し、さまざまな施策を着実に進めてまいります。

具体的には、供給面では、安全性の確保を大前提とした原子力発電所の再稼働に取り組むとともに、世界最高水準の熱効率を誇る新仙台火力発電所3号系列をはじめとした火力発電の更なる高効率化、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入拡大、送配電における電力損失低減などに努めてまいります。



また、需要面では、省エネ性に優れたヒートポンプ機器導入促進や工場等への天然ガス供給など、お客さまのエネルギーの効率的利用や温室効果ガス削減に向けた様々な支援を行ってまいります。

さらには、事業活動面でも、業務用車両として環境

性能に優れたPHVや燃料電池自動車などを導入していくほか、事業所における省エネルギー活動などにグループ全体で取り組むなど、あらゆる側面から地球温暖化対策を積極的に推進してまいります。

## 双方向コミュニケーションの更なる充実に努めてまいります。

株主や機関投資家の間で、環境、社会、企業統治に関する課題への適切な配慮・対応といった「非財務情報」を投資判断の材料とする「ESG投資」(Environment, Social, Governance)が注目されております。ESG投資は、中長期的な観点で環境面などのリスク管理の適正化や将来の企業価値創造にも焦点を当てており、評価される側の企業にとつ

ても持続的成長を目指すための有効な考え方といえます。

こうした動きをふまえ、当社は環境への取り組みについて一層の充実に図るとともに、ステークホルダーの皆様に対して適確に情報開示し、いただいたご意見をもとにしてさらなる改善へと結びつけるなど、双方向のコミュニケーションに努めてまいります。

## 「共有価値の創造」に挑戦してまいります。

当社は、平成29年度中期環境行動計画の方向性のひとつとして、「環境面からの経済的価値・社会的価値の創造」を掲げました。これは、従来のCSR(企業の社会的責任)に加えて、本業を通じて社会的課題の解決を目指す「共有価値の創造」と呼ばれるコンセプトを取り込んだものです。当社は、環境保全や循環

型社会の形成などこれまでの取り組みをベースとしながら、新たな環境技術やエネルギーシステムの積極的な活用などにより、環境面から地域特有の課題や地球環境問題の解決に貢献してまいります。

今後とも当社グループの環境への取り組みに対してご期待いただきたいと思います。

平成29年10月